

(別刷)

ベトナム・ホーチミン市に在住する 日本人の子育てに関する基礎的研究

— 海外で子育て中の母親を対象としたインタビュー調査 —

小原 貴恵子 川口 一美

生涯学習研究

— 聖徳大学生涯学習研究所紀要 —

第16号 別冊

2018年3月

ベトナム・ホーチミン市に在住する日本人の子育てに関する基礎的研究

海外で子育て中の母親を対象としたインタビュー調査

小原 貴恵子・川口 一美

要旨

近年、グローバル化の加速により日本企業の海外進出の増加は尽きず、日本人駐在員の数は増加の一途をたどり、これに伴う駐在員の妻や子どもも増加している。

本研究の目的は、海外在住の母親がどのような状況の中で子育てをしているのか、また求めている支援は何なのかを調査し、分析することであった。日本の子育てと海外の子育てを比較するために、日本国内で子育てを経験し、ベトナム・ホーチミン市で子育てを始めた母親に対しインタビュー調査を行った。その結果、①在留邦人の増加による保育・教育施設の不足；②子育てを通じて築かれる人との関係；③健康・安全環境；④子育てを通して母親自身の生活を充実させる支援の在り方などの課題を探し出すことができた。

ベトナムおよび日本における子育ての現状

ベトナムはインドシナ半島の東端に位置し、北は中国、西はカンボジアとラオスに接する。国土は面積約33万平方キロメートルであり、九州を除く日本の面積とほぼ同じである。

今日のベトナムは世界でも有数の親日国家であり、日本はベトナムにとって最大の援助国といえる。特に2011年度以降は、年間の援助供与額が2,000億円を超える規模となっ

ており、我が国のODAはベトナムの経済社会インフラ開発等に大きく貢献している。

ベトナムは、1986年にドイモイ（ドイ＝変える、モイ＝新しいを意味する）と呼ばれる外交・経済の大きな刷新政策を開始したことにより、南部のホーチミン市はベトナム最大の市場経済都市として大きな発展を遂げ、今日に至っている。ホーチミン市に対する日系企業の進出は目覚ましく、日本人駐在員の数は増加の一途をたどっている。

日本商工会加盟企業(北部・中部・南部)

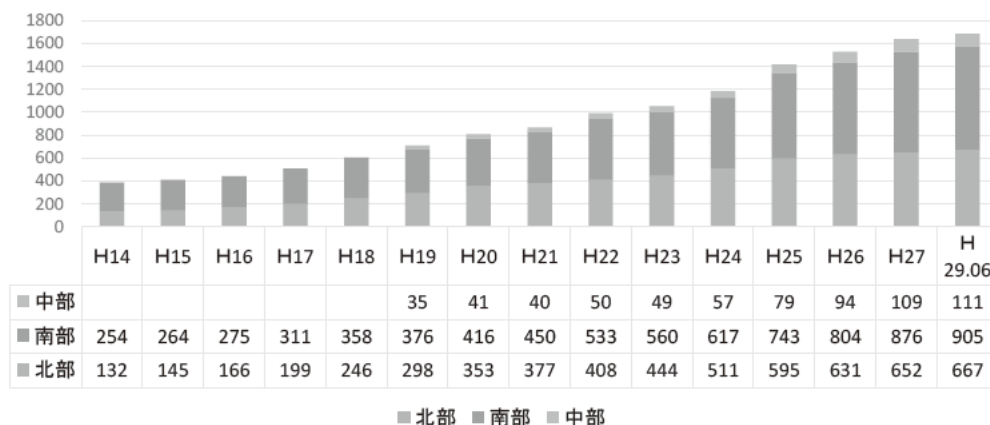


図1. 日本商工会加盟企業

出典：ジェトロ ベトナム 一般概要

中部 ダナン日本商工会（ダナン市・クアンナム省などの中部地域）2008年10月10日設立

南部 ホーチミン日本商工会（ホーチミン市・ビンズオン省などの南部地域）正会員と準会員の合計を記載

北部 ベトナム日本商工会（ハノイ市・ハイフォン市などの北部地域）

在留邦人

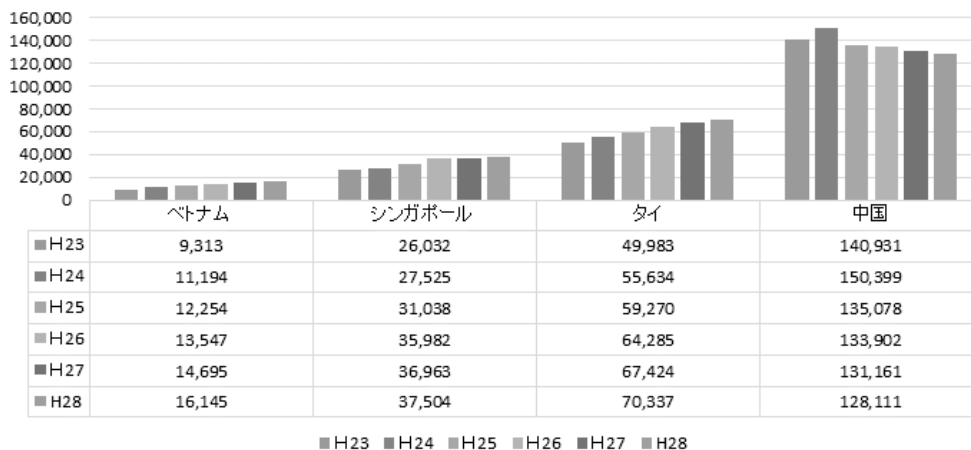


図2. 国別在留邦人

出典：外務省 各年10月1日現在 在留邦人人数
 在留邦人：海外に6ヶ月以上在留している日本国籍を有する者

図1に示すジェトロ海外ビジネス調査(2017)「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」の結果によれば、現在、海外に拠点があり、さらに海外進出の拡大を図る国・地域として中国・タイは減少傾向にある中、ベトナムは2年連続で増加している。

また図2に示す外務省(2017)の調査によれば、ベトナムにおける在留邦人人数は16,145人(2016年10月1日現在)であり、過去5年間の推移をみても在留邦人が急増している。なかでもホーチミン市は、ベトナムにおいて最大の商業都市であり、このエリアにおける日本企業の進出は目覚ましい勢いで発展している。しかし、これに伴う駐在員の妻や子どもも増加をたどるなか、海外で子育てをする母親の現状を調査する研究は見当たらない。

他方、日本における子育ての現状として、地域コミュニティの崩壊、核家族化、少子化などにより、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。そのため、乳幼児期の主たる養育者である母親は、周囲からの子育てサポートや子育てに関する助言を得られにくい現状である。

子育てに関する研究において、内閣府経済企画庁調査では、有職者よりも専業主婦において子育てに対する不安感が高いという結果を示している。野澤・山本・神谷・戸田は、家庭で子育てしている保護者がストレスを抱えるリスクが高いことを明らかにした。難波・松本は、乳幼児をもつ母親にとって特に子どもの年齢が低い時期は家の中で子どもと二人きりで過ごす時間が多く、母親はその毎日にストレスを感じていると述べている。また、大豆生田は母親が小さな子どもと24時間向き合う生活は、過度のストレス

や不安などの感情を引き起こし、ノイローゼや虐待にいたるケースもあることを示している。

成田は、少子化社会において幼い子どもにも触れ合う機会もなく、子どものことを知らないまま親になり子育てする人が増えたこと、希薄な人間関係の中で子育て経験の伝授がおこなわれなくなったこと、高学歴化その他によって子育てに対する意識が変化したこと、生活様式の変化により子育てに従事する時間が拡大されたことなどにより、暮らしの一部分であったはずの子育てに人々の目が過剰に向けられるようになってしまい、現代は子育てをする母親一人で育児を抱え込むことになってしまっていると述べている。海外在住の母親の場合、日本のような子育て支援を受けることができない中でいっそう厳しい妊娠・出産・子育てをしながら生活していることが推察される。

以上のことから、日本企業の海外への進出に伴い駐在員の妻や子どもの増加が見込まれる中、海外における母親の子育ての現状や課題を分析し、支援内容に触れることは意義があると考えられる。

目的

本研究では、ベトナム・ホーチミン市に在住する日本人の母親の子育てに関する実態について調査し、課題や支援の在り方を探る。ベトナム・ホーチミン市に在住する子育て中の日本人の母親からインタビュー調査への協力が得られることになった。海外在住の母親が今どのような状況の中で子育てをしているのか、また求めている支援は何なのかを調査し、分析を行った。

方法

対象者

ベトナム・ホーチミン市7区に在住の母親 A さん（ベトナム在住4年目）

夫 Hさん 30代～40代 日系企業に勤務

家族構成：夫・本人・長女7歳・次女3歳（赴任時：長女3歳・次女4か月）

現地において、ベトナムと日本で子育て経験のある方を紹介していただいた。Aさんは第一子を日本で子育てし、第二子をベトナムで子育て中であり、インタビューをお願いした。

調査時期・時間

2017年8月10日 70分

倫理的配慮

調査にあたっては、研究内容を説明した。事前に回答は任意であること、回答の拒否や中断は可能であり、そのことによる不利益は生じないことを口頭で説明した。また、研究の目的およびインタビューデータの使用、個人情報の取り扱いへの配慮とその対応（管理方法等）について説明し、同意を得た上でインタビューを行った。

調査項目

インタビュー調査は半構造化面接法で行った。質問項目は以下のとおりであった。

1. 赴任後新たに必要となった子育て環境について
2. 子育てに対する企業の支援について
3. 教育に関する家庭の考え方について
4. お子様を通う幼稚園（学校）について
5. ベトナムにおける子育て中の日本人同士の関わり方について
6. 子育てに関するベトナムの現状

分析方法

インタビュー内容は全てICレコーダーに記録し、母親の言葉通りに逐語録を作成した。

結果

赴任後新たに必要となった子育て環境について

夫が赴任してからベトナムに来ました。すぐに第二子妊娠がわかり、妊娠3か月のとき日本に戻りました。第二子が生後4か月の時にベトナムに戻ってきました。その時点でやるべきことは上の子が3歳だったため、幼稚園探しを始めなければならず、それまでにある程度調べてはいましたが、2013年度時点で日系の幼稚園は2区にある「みらい幼稚園」とフーニャン区にある「ともだち幼稚園」しか

なく、戻った時が10月時点であったために、2園ともに待機という状態でした。こちらは小さな子どもを連れていくところが少ないため、早くから幼稚園に入れるケースが多く、幼稚園選びも兼ねて年少児クラスから入園させています。私は下に子どもがいたので、幼稚園に入ってほしかったため、幾つかあるインターナショナル幼稚園の待機リストに載せていただき、最初に入園許可の返事をいただいたのが7区のインターでした。その時点で日系の幼稚園2園ともに来年度の4月まで空きがないという状況だったので、インターに入園させました。その後は下の子もインターに入っています。上の子は友達関係のこともあり小学校もインターナショナルスクールに進学させています。

駐在員は、海外に来たからこそインターに入れたいと考える人と日本の教育を受けさせたいと思う方と二つの考え方に分かれるようです。会社によっては、「インターだと補助金が出せない」という決まりがありますが、私の夫の会社はインターでも補助金の支給が認められていたため、入学させることを決めました。勤務する会社の制度によって幼稚園選びの方法も色々と別れているようです。

子育てに対する企業の支援について

保育料の全額支給のところはほとんどありません。インターで高校まで段階のあるスクールの場合月額1000ドル程度かかり、最近は海外からの赴任者が多くなってきたため、物価が高騰している。我が家は中規模校に入れており、月額800ドル以上です。我が家の支援は50%あります。

教育に関する家庭の考え方について

夫は元々インターに入れたかったです。私は日系幼稚園に入園させたいと思っていました。できれば「みらい幼稚園」と決めていました。理由は先生の質がよいという評判を聞いていて、さらに、ダナンに自家農園をもっており、母親たちが野菜を購入することができるからです。「ともだち幼稚園」もひとりひとりの行動をよく見てくれると聞いていましたが、園までの距離が遠く、通園バスもありましたが1時間くらいかかるため、私は「みらい幼稚園」への入園を希望していました。

実際にインターナショナルスクールに入学させてみて良かった点、不満な点について

良かった点について

インターを選んだ結果を振り返ると、英語を学べるということがよかったです。様々な国の子どもたちと触れ合う

ことで色々な国の文化に触れ、国際感覚が身につくところがとてもよかったです。

不満な点について

インターでは、普段の会話は英語で行われています。日本人の教員はいないので、日本で行われている保育・教育が受けられない点です。

インターナショナルスクールにおける日本人の割合について

下の子の中規模校のインターはベトナム系アメリカ人が経営している幼稚園で、この4月日本人（両親とも）の入園者が多く、1クラス13～14人です。

上の子の小学校は大規模校のため全学年20～30人中、1学年で、両親ともに日本人の子は3名です。

ベトナムにおける子育て中の日本人同士の関わり方について

ベトナムにいる特に近隣にいる日本人の数はまだ少ないので、上手く交流をもつことができます。

2010年頃より7区には毎週水曜日に日本人だけが集まるベビーの会が催されています。1区にもあるようですが私は行ったことがないのでよく知りません。7区にあるベビーの会は日本でいうサロンのようなもので、場所はクレセントモールというそばのマンションの多目的スペースを借り、赴任している母親たちが集まっています。母親たちはそこで子育ての話をしています。

ベビーの会に参加した経験について

はい、あります。基本は母親たちが集まりおしゃべりする場でした。子どもは1～2歳の子が多いため、遊具をそろえて遊ばせたり、室外にも遊具をおいたりして遊ばせることが目的でした。取りまとめ役の方がいて、ベビーの会のあとに「ランチ会」もあり、可能な方だけが参加したり、その年の取りまとめ役の方の考えで「クリスマス会」、3月には「お別れ会」を行ったりしていました。幼稚園に子どもが入園すると別の方が取りまとめを引き継ぐ形で今現在も継続されています。交代制で取りまとめ役は行っています。私も取りまとめ役を経験しました。

ベビーの会について

ベビーの会に参加したことでよかったこと、困ったことについて

そうですね。困ったことは特にありません。

幼い子どもを連れて赴任された母親はベビーの会に参加

することで、一緒に遊びに行ったり、子どもの習い事を一緒に始めたりする機会になっていました。

ベビーの会に参加する人は増えているのですか

ベトナムに赴任する人数が増えているのでベビーの会への参加も多いと聞いています。

ベビーの会を卒業した子どもがいる母親が集まる場所について

ありません。

子どもの進学を目途に帰国される方もいますし、赴任期間が長い方は少ないので今はないです。

子育てに関するベトナムの現状

離乳食

私が下の子を連れてきたときには離乳食で困りました。食品の安全面で心配なので、日本に帰国したときに大量に購入していました。

情操教育

赴任当初は習い事の場所が少なく困りました。現在は7区にはピアノ教室、リトミック教室があります。今は幼児教室もあります。日本の幼児教室は早期教育のイメージですが、手先を使った遊びやダンスといった内容でたくさんの方が使われています。

Gymboreeに入会させる方も多いです。プログラムもよく考えられているので親子で楽しめます。しかし、料金が高いために利用する方と利用しない方がいます。

進学に備えて

こぐま会という受験に備えた教室もあり、日本に帰国後の受験に備える方もいます。

ベトナムにおいて小学校受験する方は少なく、小学校受験する方は赴任について来ないと思います。日本に帰国し、中学校（私立）で受験する方が多いようです。

健康管理

母子手帳は日本で発行して戻ってきました。

日系のクリニックだと母子手帳と連動させて予防接種してもらえますが、他では難しいです。予防接種の面で日本では任意接種のみ費用がかかり、あとは無料で受けられますが、ベトナムはすべて自費となります。会社によってはその費用を補助してくれる会社もあります。しかし、ほとんどの人が帰国したときに合わせて接種してきますが、な

かには海外（シンガポール）まで接種に行かれる方もいます。

治安について

7区は子どもの手をつないで歩くことができますが、1区的环境では難しいです。

保育環境について

日本人は子育てを自分でやりたいと思っています。なので、家事はメイドに頼む方も多いため、子育てはベトナムのほうがしやすいです。子どもを連れて食事に行く周囲の人に気を遣うことが多いのですが、ベトナム人は子どもが騒いでも寛容で温かいため子どもを育てやすいと感じています。私はベビーシッターに預けて出かけることもあります。

考 察

赴任後新たに必要となった子育て環境について

海外生産の拠点が中国から東南アジアに移管されたことにより、ホーチミン市の企業数がこの約10年において約3倍（図1）、在留邦人数も年々増加（図2）したことがわかる。

駐在する家族が急激に増加したことにより、子どもの受け皿となる教育・保育施設数が不足し、希望どおりに子どもの預け先が見つけれないケースは今後益々増加すると考えられる。インタビューした母親にとって、4か月と3歳の子どもの子育てに追われることは家庭生活における大きな課題であり、海外での生活を成り立たせる上でも喫緊に解決したいことがうかがえた。母親が日系幼稚園を希望していた心情には、日本の教育を受けさせたいという思いも強くあったのではないかと考えた。幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う最も大切なときである。日本人としての豊かな情操と道徳心を身に付けさせ、日本の伝統、文化を尊重する教育のもとで子どもの健やかな成長を望んでいたのかもしれない。母親たちからの評価（保育の質や子どもを丁寧に保育する姿勢）においても日本の教育の良さを理解しているからであり、さらに保育者とも日本語での会話が成立する。専門職に子育ての悩みや相談ができることは何より海外で子育てする母親にとって安心感が得られる。日本の教育方針が取り入れられた保育・教育の場を増やすことが子育て支援の一つに繋がるのではないかと考えた。

日本における取り組みとして、企業主導型保育施設に対

する助成制度に力を注いでいる。最近では、株式会社セブン&アイが「子育て社員」が活躍できる環境づくり推進のために、社員の働き方にあった社員専用の保育環境を開設し、展開させている。同様に海外において考えてみると、日系企業が資本を出し合い子どもの保育環境を整えることも可能性として考えることができる。駐在社員が存分に活躍できる環境づくりを推進する上でも、入園待機状態を解消し子育て環境を整えることは喫緊の課題である。

さらに、母親は日本にいながら上の子の幼稚園探しに奔走したが、ベトナムにきてから初めて現地の幼稚園の入園待機状況のことがわかった。駐在家庭に対する専用の情報サイトの充実をより図ることにより、海外における生活の不安も軽減されるのではないかと考えられる。

ベトナム・ホーチミン市における子育て中の日本人同士の関わり方について

駐在する日本人が少ないがゆえに団結心が生まれ、孤立も防げられているのかもしれない。7区は沼地だったナムサイゴン（南サイゴン）地区を台湾・韓国資本などが開発したエリアであり、富裕層の街並みでプール付きヴィラ、高級マンションが建ち並ぶところである。安全な環境のため、駐在する日本人も多く暮らしている。このエリアにあるベビーの会は、母親たちが立ち上げたベビーサロンである。ホーチミン市で暮らす母親たちは、子育てをする者同士で会話を楽しみ、子育ての楽しさ・辛さを共有する仲間を見つけることで安堵感を得ているのではないかと考えた。日本人が少数だからこそ、小さなコミュニティであるがゆえに、共に支え合い、子育ての不安感が緩和されているのではないかと推察される。

大豆生田は、「子育てサークル」や「子育てサロン」のように利用者間による相互支援的システムは「ピア・カウンセリング」あるいは「ピアサポート」的機能も伴うとし、子育て支援において有効なことを明らかにしている。

ホーチミン市におけるベビーの会は母親にとって同じ悩みをもつ仲間と出会い、安心感、受容、共感を得られる居場所になっていると考えられる。また、中西によると、母親の不安や焦りを軽減するためには、家庭や社会における居場所の存在が大きいことを明らかにした。このことから、ベビーの会という居場所の存在が母親にとって大きな意味をもつものと示唆される。ただし、ベビーの会は子どもの育ちに不安を抱く母親が専門家に相談できる場所ではない。母親仲間に悩みを言えず相談できずにいる母親もいるかもしれない。子どもの育ちが気がかりな親にとっては、

地域が限定された中では相談しづらいこともある。

今日の日本における地域子育て支援拠点事業は、子育て親子の交流などを促すとともに、専門家による子育て相談や地域の情報を提供するなどの母親への支援機能も兼ね備える。しかし、ホーチミン市在住の母親は、日本のような子育て支援を受けることができない中で妊娠・出産・子育てをしながら生活している。駐在する日本人子育て家庭に対するシステムとして、海外で子育てする母親を支える機能を兼ね備えた環境が必要と考えられる。

子育てに関するベトナムの現状

食品の安全面は、子育てをする母親にとって切実な悩みといえる。母親が日系幼稚園を選択した理由は、幼稚園が自家農園を持ち、オーガニック野菜が購入できることでもあった。日本に戻ったときに離乳食を大量に購入し、戻ってきたと述べていた。日本人は安心・安全・衛生的なことを好む。ベトナムにおける食の安全問題は、子育て家庭にとって切実な課題である。ベトナムにおける無農薬、有機、減農薬、特別栽培野菜を自国の農業として発展できれば一番望ましいことであるが、早期の解決は望めない。母親の食に対する不安を解消することは課題である。

外務省の医療情報の中で、ベトナムの医療水準は周辺のアジア先進国と比べても劣っていると記している。乳児の予防接種は欠かせない健康管理の一つである。医薬品の安全性や衛生管理への信用性を高めることも駐在家庭に対する支援の一つと考えられる。

ベトナムは子育てしやすい、とインタビューで述べられている。近年は女性の社会進出に伴い価値観も多様化しており、柏木・永久によれば個人志向（家族の中で私的な心理的空間を求める傾向）が世代を超えて強いことが明らかにされている。女性が母親でもなく妻でもなく、一人の人間として生きたいとの願いを求めていることによると考えられる。

ベトナムでは、メイドに家事を任せたり、時折ベビーシッターに子どもを預けたりすることで自分の時間を確保することができる。ベトナムにおいては、母親自身の生活を充実させるための余裕の観点では、我が国よりベトナムで有利な一面も垣間見れた。

今後の課題

アジアにおける先進国として、日本は製造業を中心に海外生産の拠点を中国から東南アジアにシフトし続けている。それに伴い増加している現地の駐在日本人家庭におけ

る子育ての現状を把握し、我が国で得られる子育て環境に近いレベルの環境を整えるために必要な課題や支援のあり方を分析し検討することは、大きな意味で我が国の根幹を支える責務といえる。

日本国内で子育てを経験し、今はベトナムで子育てを始めた母親へのインタビューを行い、今後の課題の抽出を試みた。その結果：①在留邦人の増加による保育・教育の施設不足；②子育てを通じて築かれる人との関係；③健康・安全環境；④子育てを通じて母親自身の生活を充実させる支援の在り方、などに関する課題が得られた。

注

（注1）母親の語りのなかでの「インター」とはインターナショナルスクールの幼稚部を意味している。

謝辞

本調査に際し、調査協力者との調整にご尽力いただいた Truong Hong Ha 氏を始め、インタビューにご協力いただいたお母様に対し、記して感謝の意を表します。

<引用文献>

- 柏木恵子・永久ひさ子 1999 女性における子どもの価値：今、なぜ子を産むか 教育心理学研究 47（2）、170-179.
- 内閣府経済企画庁国民生活局 1998 年 平成9年度国民生活選好度—女性のライフスタイルをめぐる国民意識 労働 家庭教育— 大蔵印局、47-48.
- 中西友美 2000 若い世代の母親の居場所感についての基礎的研究 臨床教育心理学研究、26（1）、87-96.
- 難波茂美・松本雅子 2001 地域における母子クラブの有効性について 保健婦雑誌、57（13）1076-1079.
- 成田朋子 2000 子育て支援のあり方について 名古屋柳城短期大学研究紀要 22. 31-38.
- 野澤義隆・山本理絵・神谷哲司・戸田有一 2013 乳幼児を持つ父母の家事・育児時間が母親の育児期ストレスに及ぼす影響—全国調査（保育・子育て3万人調査の経年比較より—エデュケア（大阪教育大学 幼児教育学研究室）34、1-8.
- 大豆生田啓友 2006 支え合い、育ち合いの子育て支援 関東学院大学出版.
- 世界の医療事情 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/viet.html> 衛生・医療事情一般（2）医療環境・水準（アクセス：2017年10月1日）

<参考文献>

- ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～ ジェトロ
ロ・ハノイ 2017年9月
外務省 ホームページ [http://www.mofa.go.jp/mofaj/
toko/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/index.html)
(アクセス:2017年10月1日)
海外渡航・滞在
海外安全対策
最近のベトナム情報と日ベトナム関係
「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」ジェトロ海外ビジネス調査概要 (アクセス:2017年10月1日)
大豆生田 啓友 2017 新制度以降の自治体発の子育て支援・保育の取り組み(特集 子どもをめぐる諸課題を考える: Journal of health care and society 27(1), 89-97, 2017-05.
浦山晶美 2017 子育て支援に関する文献検討と母親への支援課題 山口県立大学学術情報看護栄養学部紀要(10), 39-45.